

中小企業のIT活用に関する調査 (2017年7月調査)

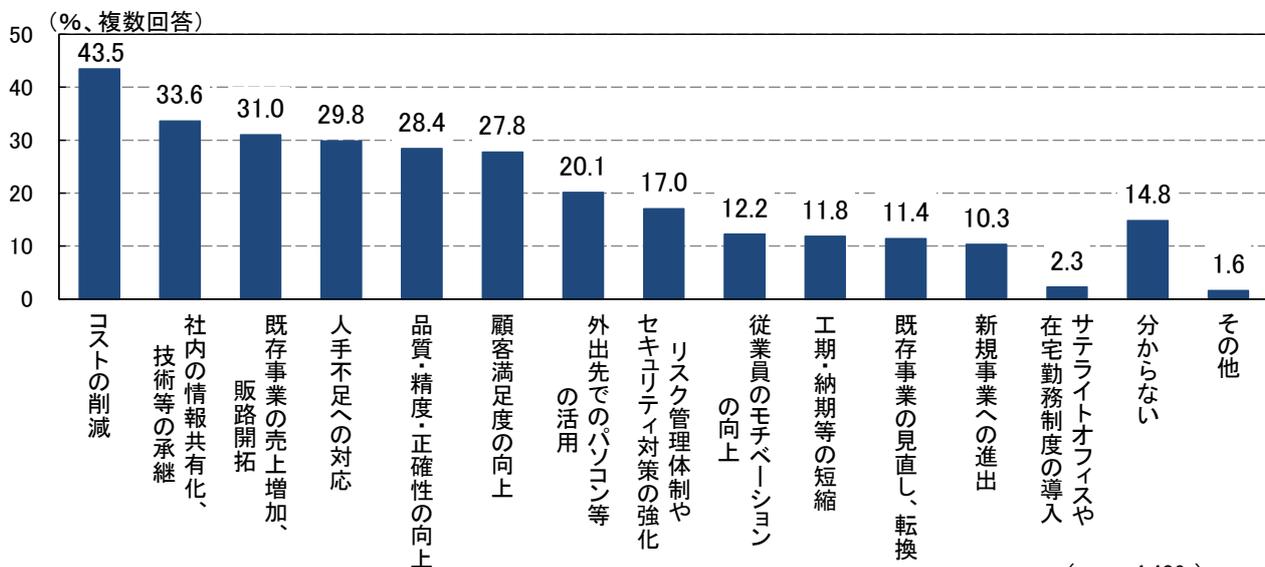
2017年10月12日

商工中金 調査部

【調査結果の要旨】

- ▶ ITの活用状況をみると、スマートフォン・タブレット端末の活用は4割程度、SNSの導入やクラウド化の推進は2割程度の企業が進めている。一方、ビッグデータやAI、IoTを活用している企業はごく一部に留まる。
- ▶ 近年、開発が進んでいるFinTechは、その利用イメージについて、7割以上の企業が「具体的なイメージがないため分からない」と回答。
- ▶ IT化の目的は、コストの削減やオペレーション面の改善が中心である。そのため、求めるIT人材像は、業務プロセス標準化を担当できる人材や、システム部門の運用・管理者となっている。
- ▶ 今後のIT投資額は、主要分野で全体の3~4割の企業が、現在よりも増加させる方針である。
- ▶ IT化の障害や制約では、「費用対効果」が最多であり、過去調査(2003年調査、2007年調査)と同様。
- ▶ IT人材確保の手段・方法は、「中途採用によるIT人材の採用」が最多。IT人材を確保できている企業は、社員へのIT教育に注力している割合が高い。

[中小企業のIT化の目的]



(n = 4,409)

(※本文中の図表 2-1 と同一)

【目次】

○ 調査要領	P. 1
○ 調査回答企業の属性	P. 2
○ 調査結果	
1. ITの活用状況	P.3
2. IT化の目的と進捗度合い	P.7
3. IT化の障害や制約	P.10
4. IT人材について	P.11
5. まとめ	P.13
巻末資料(自由記載および統計表)	P.14

【調査要領】

1. 調査目的・内容	<p>○調査目的 中小企業のITの活用状況等に関する意識調査</p> <p>○調査内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. ITの活用状況 <ol style="list-style-type: none"> 1-1. ITの活用状況 1-2. FinTech について 2. IT化の目的と進捗度合い <ol style="list-style-type: none"> 2-1. IT化の目的 2-2. IT化の進捗度合い 2-3. 今後のIT投資額 3. IT化の障害や制約 <ol style="list-style-type: none"> 3-1. IT化の障害や制約 4. IT人材について <ol style="list-style-type: none"> 4-1. IT人材の充足度 4-2. 求めるIT人材像 4-3. IT人材確保の手段・方法
2. 調査期間	2017年7月1日現在
3. 調査対象先	<p>当金庫取引先 4,813 社(回収率 48.7%)</p> <p>※ ここでいう中小企業とは、法定中小企業(中小企業基本法第 2 条に規定する中小企業者)、または、所謂「中小会社」(会社法第 2 条 6 号に規定する「大会社」以外の会社)のいずれかに該当する企業。</p>
4. 調査方法	調査票によるアンケート調査(郵送自記入方式)
□ご照会先	商工中金 調査部 上田 TEL 03-3246-9370

(注)各調査項目の構成比合計は、四捨五入の関係で 100%とまらない場合がある。

各調査項目の回答構成比は、それぞれの有効回答数で計算している。

【調査回答企業の属性】

(1) 従業員規模別

常時雇用従業員数	回答企業数	構成比(%)
① 10人以下	813	16.9
② 10人超～30人以下	1,471	30.6
③ 30人超～50人以下	874	18.2
④ 50人超～100人以下	853	17.7
⑤ 100人超	798	16.6
未回答	4	0.1
合 計	4,813	100.0

(2) 地域別(本社所在地)

	回答企業数	構成比(%)		回答企業数	構成比(%)
1 北海道	161	3.3	6 北陸	195	4.1
2 東北	388	8.1	7 近畿	867	18.0
3 関東	1,351	28.1	8 中国	374	7.8
4 甲信越	273	5.7	9 四国	152	3.2
5 東海	485	10.1	10 九州・沖縄	567	11.8
合 計				4,813	100.0

※ 地域区分: 東北(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)、関東(茨城、栃木、群馬、東京、埼玉、千葉、神奈川)、甲信越(山梨、長野、新潟)、東海(静岡、愛知、三重、岐阜)、北陸(富山、石川、福井)、近畿(大阪、滋賀、京都、兵庫、奈良、和歌山)、中国(鳥取、島根、岡山、広島、山口)、九州・沖縄(福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄)

(3) 業種別

	回答企業数	構成比(%)		回答企業数	構成比(%)
製造業	1,574	32.7	非製造業	3,239	67.3
食料品	202	4.2	建設	418	8.7
繊維	79	1.6	卸売	936	19.4
木材・木製品	67	1.4	小売	403	8.4
紙・パルプ	33	0.7	不動産・物品賃貸	189	3.9
化学	132	2.7	運輸	739	15.4
窯業・土石	53	1.1	サービス	386	8.0
鉄・非鉄	75	1.6	情報通信	56	1.2
印刷	97	2.0	飲食店・宿泊業	112	2.3
金属製品	250	5.2			
はん用、生産用、業務用機械	185	3.8			
電気機器	111	2.3			
輸送用機器	94	2.0			
その他製造	196	4.1			
全業種				4,813	100.0

【調査結果】

1. ITの活用状況

1-1. ITの活用状況

中小企業のITの活用状況について、以下の10の項目を尋ねた(図表1-1、次項)。

- ① スマートフォン、タブレット端末の活用(社内システムとの連携)
- ② 自社のホームページの開設
- ③ SNS(Facebook、Twitter、Instagram、LINE、等)の導入
- ④ ホームページ上での販売・注文の受付
- ⑤ インターネット上での仕入・物品購入等の発注
- ⑥ EDI(電子データ交換)¹の導入
- ⑦ 既存システムのクラウド化、またはクラウドサービスの利用 (※以下、「クラウド化」)
- ⑧ ビッグデータの活用、またはそれを利用したサービスの利用
(※以下、「ビッグデータ活用」)
- ⑨ AI(人工知能)の活用、またはそれを利用したサービスの利用 (※以下、「AI活用」)
- ⑩ IoT(Internet of Things)²の活用、またはそれを利用したサービスの利用
(※以下、「IoT活用」)

「導入・開設済み」とする回答割合が最も高い項目は、「②自社のホームページの開設」(77.5%)である。次いで、「⑤インターネット上での仕入・物品購入等の発注」(38.8%)、「①スマートフォン、タブレット端末の活用」(38.5%)である。

最近注目を集めている項目をみると、「⑦クラウド化」では、「導入・開設済み」と「検討中」がそれぞれ2割程度である。一方、「⑧ビッグデータ活用」「⑨AI活用」「⑩IoT活用」は、「導入・開設済み」はごく少数であり、「検討中」も2割に満たない。8割以上が「予定なし」と回答している。

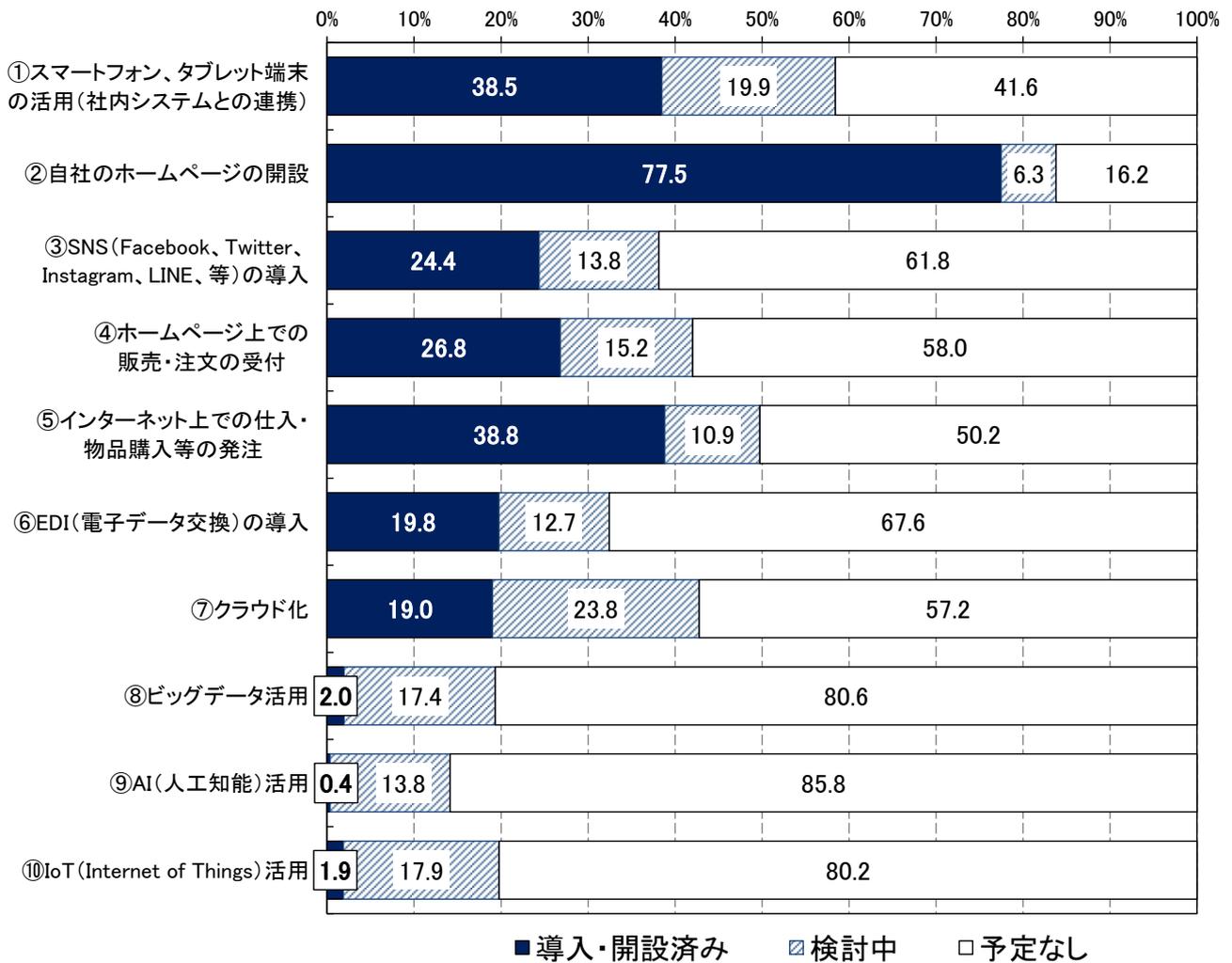
また、「②自社ホームページの開設」と「④ホームページ上での販売・注文の受付」の結果を、2007年11月調査³の結果と比較すると、「導入・開設済み」の回答割合がやや高まっている(図表1-2、次項)。

¹ Electronic Data Interchange。企業と企業の間で商取引を行うときに、必要な書類のやり取りをコンピュータ同士をネットワークでつないで電子的に処理すること。(一般財団法人日本情報経済社会推進協会ホームページより)

² パソコンなどIT機器のみならず、あらゆるモノをインターネットにつなぎ、様々なデータを集めてマーケティングや新製品開発などに生かすこと。(一般財団法人日本情報経済社会推進協会ホームページより)

³ 商工中金「中小企業のIT活用に関する調査」(2007年11月調査)、2008年5月1日公表。詳細は商工中金ホームページ参照。
<https://shochuhomepage/report/index.html>

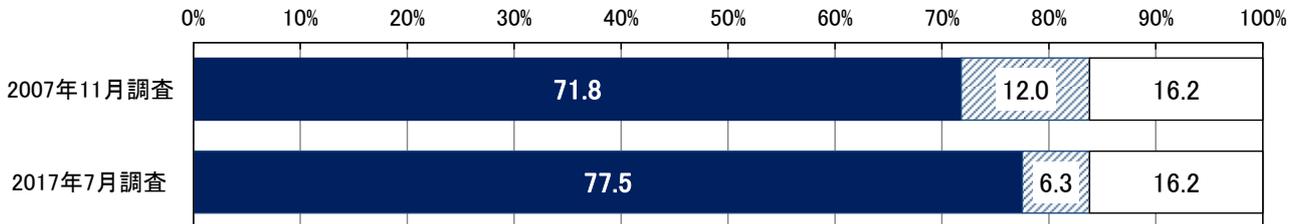
[図表 1-1] ITの活用状況



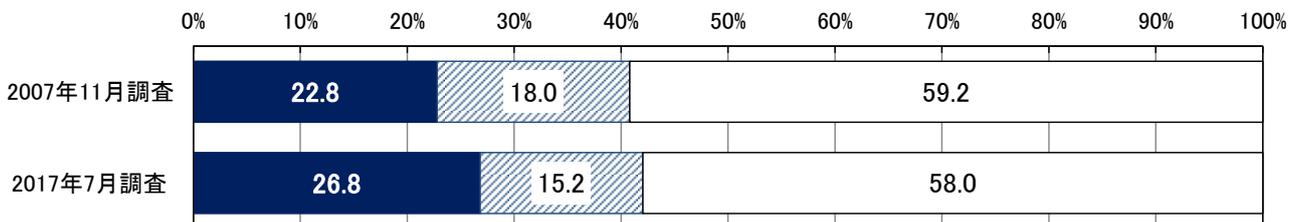
(n = ①4,391、②4,548、③4,330、④4,390、⑤4,401、⑥4,324、⑦4,332、⑧4,313、⑨4,321、⑩4,320)

[図表 1-2] ITの活用状況(2007年調査との比較)

②自社のホームページの開設



④ホームページ上での販売・注文の受付



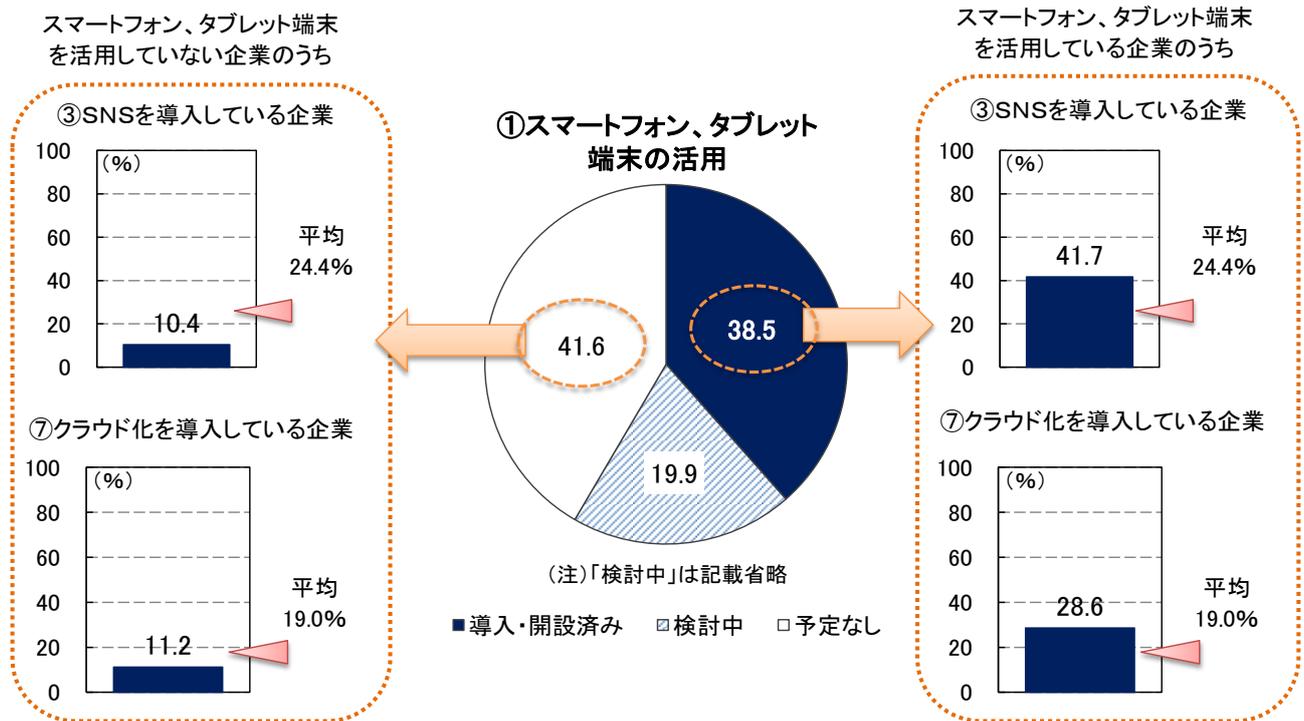
(n = ② 2007年調査2,681、2017年調査4,548
④ 2007年調査2,571、2017年調査4,390)

■ 導入・開設済み ▨ 検討中 □ 予定なし

このところ普及が進んでいるとみられる「①スマートフォン、タブレット端末の活用」と、「③SNSの導入」、「⑦クラウド化」の関連性をみしてみる。

「①スマートフォン、タブレット端末の活用」を「導入・開設済み」としている企業ほど、「③SNSの導入」や「⑦クラウド化」においても「導入・開設済み」とする企業の割合が高くなっている（図表 1-3）。

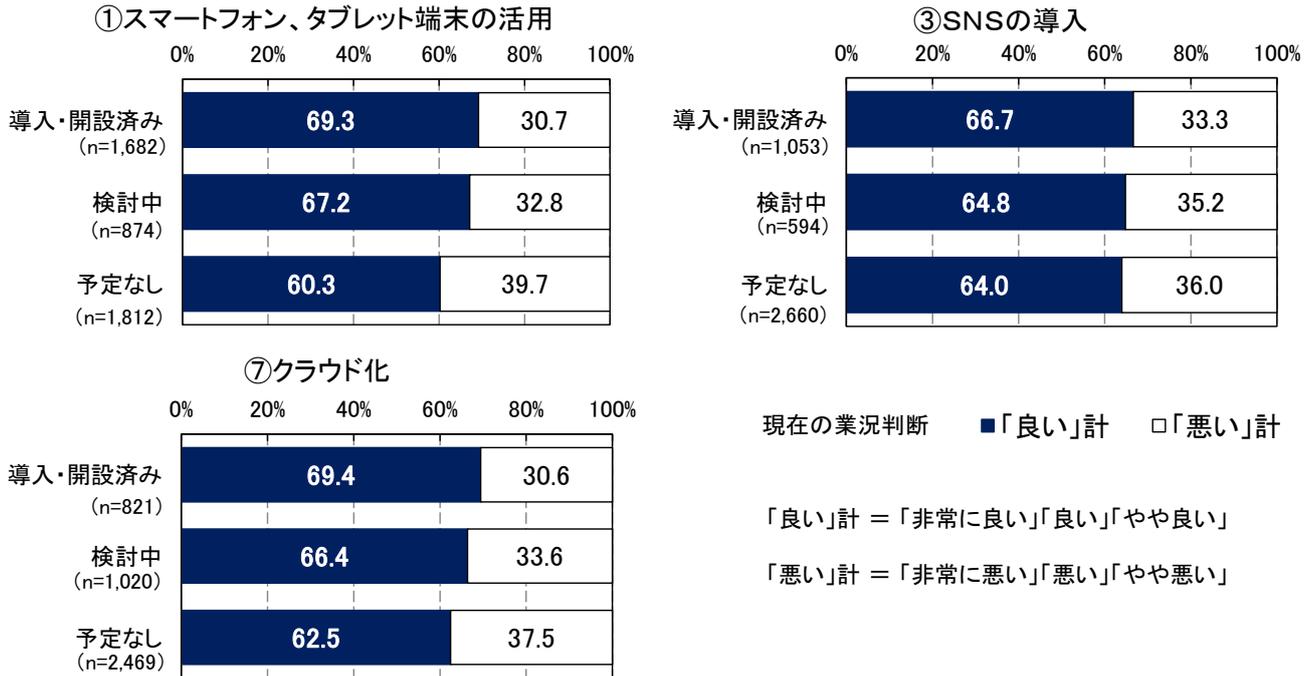
[図表 1-3] IT活用の関連性



また、「①スマートフォン、タブレット端末の活用」や「⑦クラウド化」を「導入・開設済み」または「検討中」としている企業は、「予定なし」とする企業に比べ、現在の業況を「良い」と回答している割合がやや高い（図表 1-4、次頁）。

一方、「③SNSの導入」は、活用状況によって現在の業況判断に大きな差はみられなかった。

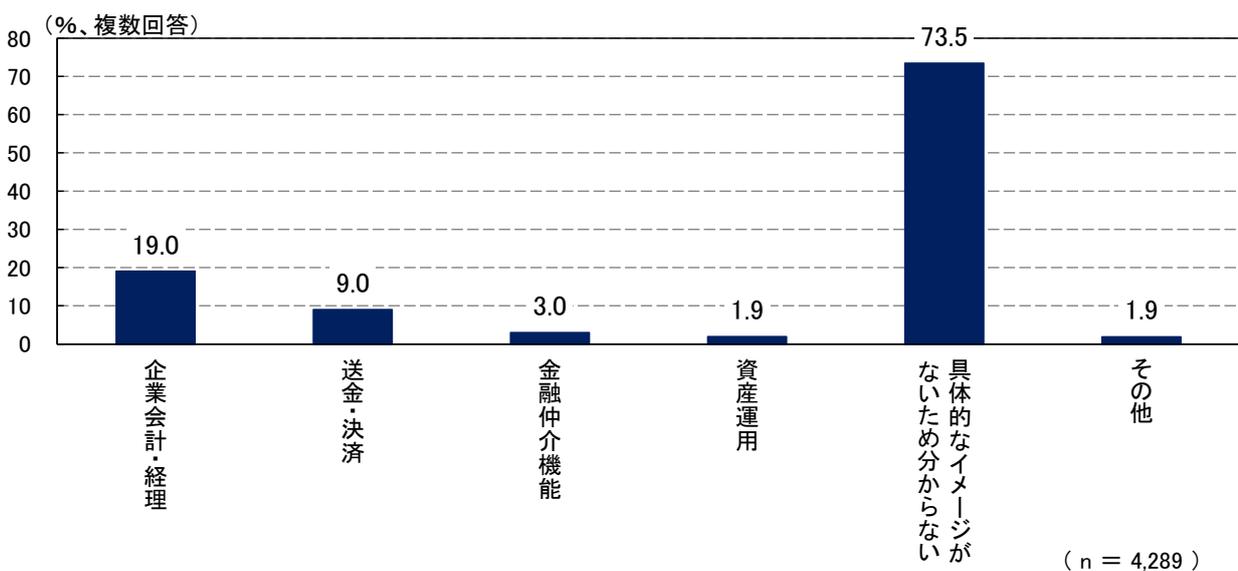
[図表 1-4] IT活用状況と業況判断(現在)



1-2. FinTech(フィンテック)について

近年、開発が進んでいる FinTech (フィンテック)⁴について、どのような分野のサービスを利用したいと考えているか尋ねたところ、「具体的なイメージがないため分からない」(73.5%) の回答割合が最も高い(図表 1-5)。

[図表 1-5] FinTech で利用したいサービス



⁴ Finance(金融)と、Technology(技術)を掛け合わせた造語。ビッグデータやAI、IoTなどの先端技術を使い、スマートフォンやタブレット端末などを通して提供される、革新的な金融サービス。

2. IT化の目的と進捗度合い

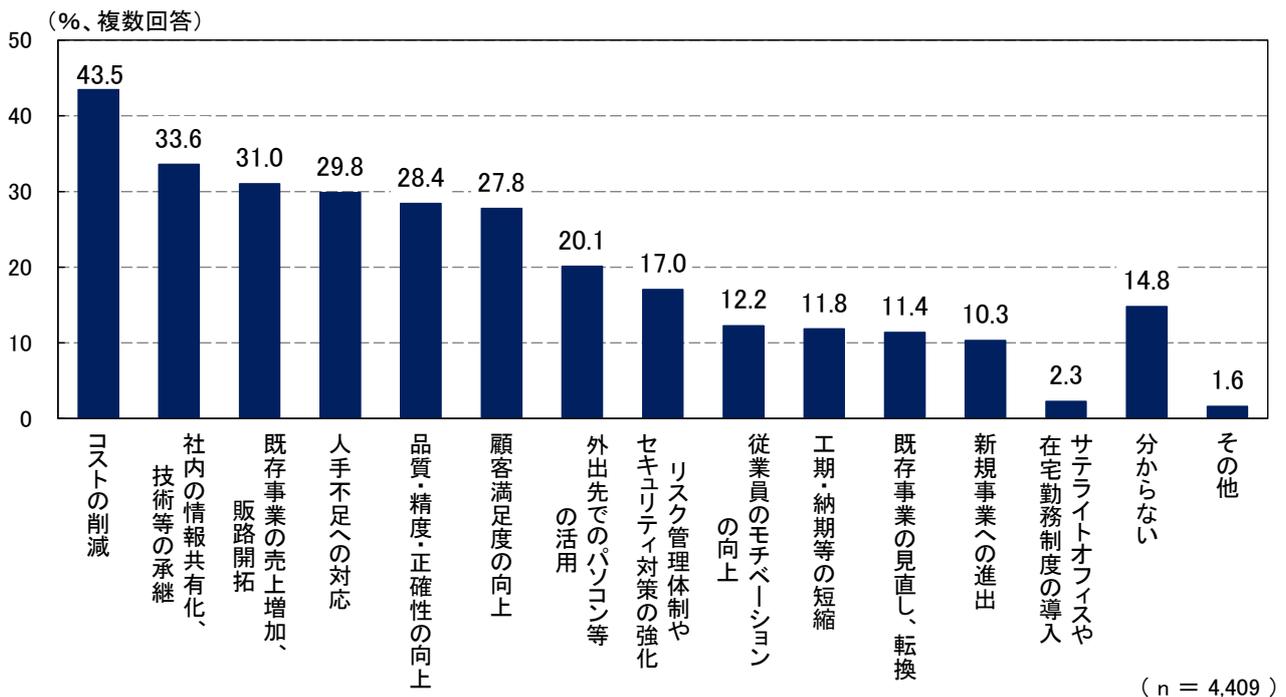
2-1. IT化の目的

IT化を進める目的について尋ねると、「コストの削減」(43.5%)の回答割合が最も高く、「社内の情報共有化、技術等の承継」(33.6%)、「既存事業の売上増加、販路開拓」(31.0%)と続く(図表2-1)。コスト面やオペレーション面の改善をIT化の主な目的として考えている中小企業が多いと言える。

さらに、業種別に回答割合の高い上位3項目をみると、「コストの削減」は全ての業種が上位の理由として挙げている。また、製造業では「品質・精度・正確性の向上」が、小売業やサービス業など非製造業では「顧客満足度の向上」といった項目が、それぞれ上位に挙げられている(図表2-2、次項)。

IT化の目的を「分からない」(14.8%)とする企業も比較的多い。企業規模⁵の小さい企業ほど、IT化の目的を「分からない」と回答する企業が多い傾向がある(巻末統計(3)参照)。

[図表2-1] IT化の目的



⁵ 本レポートでは、企業規模は常時雇用従業員数を基準に区分している。

[図表 2-2] 業種別の「IT化の目的」上位項目

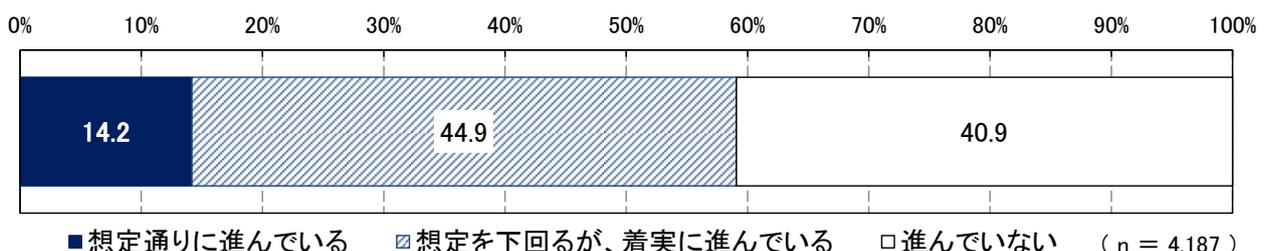
		回答割合の高い上位項目		
		第1位	第2位	第3位
製造業				
食料品 (n=187)	コスト削減	既存事業の売上増加	品質・精度・正確性	
繊維 (n=73)	コスト削減	情報共有化	既存事業の売上増加	
木材・木製品 (n=59)	コスト削減	既存事業の売上増加	品質・精度・正確性	
紙・パルプ (n=31)	コスト削減	既存事業の売上増加	人手不足対応	
化学 (n=124)	コスト削減	情報共有化	品質・精度・正確性	
窯業・土石 (n=49)	コスト削減	品質・精度・正確性	顧客満足度向上	
鉄・非鉄 (n=67)	コスト削減	品質・精度・正確性	人手不足対応、情報共有化	
印刷 (n=89)	コスト削減	既存事業の売上増加	品質、顧客満足度、情報共有	
金属製品 (n=239)	コスト削減	品質・精度・正確性	情報共有化	
はん用・生産用・業務用機械 (n=173)	情報共有化	コスト削減	品質・精度・正確性	
電気機器 (n=109)	コスト削減	品質・精度・正確性	情報共有化	
輸送用機器 (n=90)	コスト削減	品質・精度・正確性	情報共有化	
その他製造 (n=175)	コスト削減	既存事業の売上増加	品質・精度・正確性	
建設業 (n=390)	コスト削減	情報共有化	人手不足対応	
卸売業 (n=854)	コスト削減	既存事業の売上増加	情報共有化	
小売業 (n=374)	コスト削減	既存事業の売上増加	顧客満足度向上	
不動産業・物品賃貸業 (n=163)	コスト削減	情報共有化	顧客満足度向上	
運輸業 (n=645)	コスト削減	人手不足対応	情報共有化	
サービス業 (n=362)	コスト削減	情報共有化	顧客満足度向上	
情報通信業 (n=50)	コスト削減	既存事業の売上増加	情報共有化	
飲食店・宿泊業 (n=106)	コスト削減	人手不足対応	顧客満足度向上	

(注)紙面の制約上、選択肢を簡略化して示している。第2位と第3位の間に線が無い箇所は、回答割合が同じであることを示す。

2-2. IT化の進捗度合い

このようなIT化を進める目的に照らして、IT化の進捗度合いを尋ねると、「想定通りに進んでいる」は 14.2%に留まっている(図表 2-3)。「想定を下回るが、着実に進んでいる」は 44.9%、「進んでいない」は 40.9%と、それぞれ 4 割程度となっている。

[図表 2-3] IT化の進捗度合い



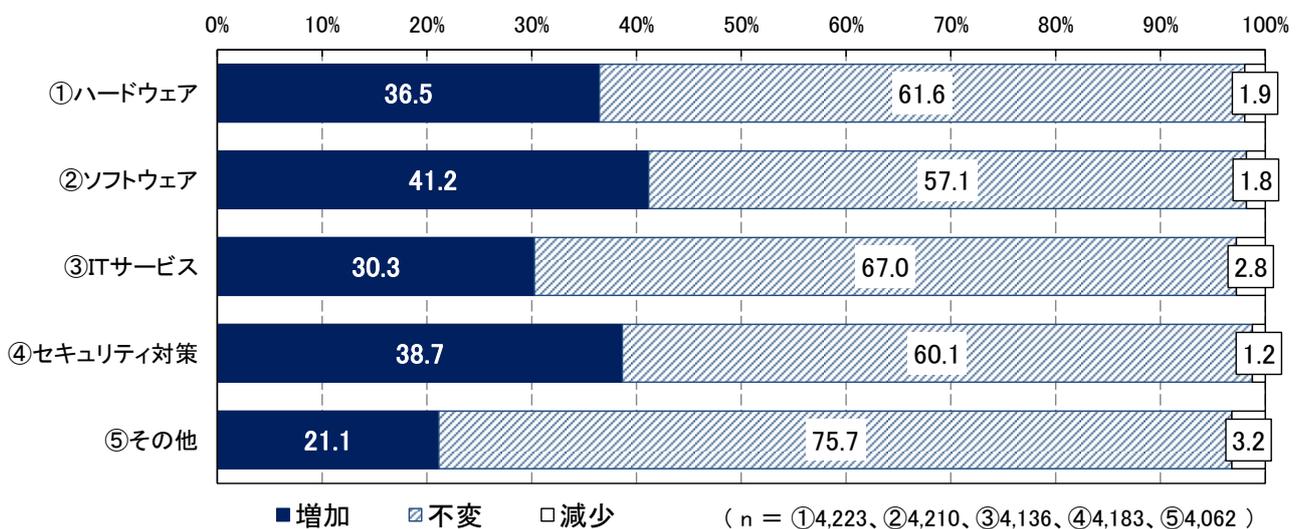
2-3. 今後のIT投資額

今後のIT投資額について、以下の5つの分野ごとに、投資額の方針を尋ねた(図表 2-4)。

- ① ハードウェア (コンピュータとその周辺機器、通信機器、等)
- ② ソフトウェア (ソフトウェア購入費、情報システムのコンサルティング料、等)
- ③ ITサービス (データ作成・入力、運用保守委託、クラウドサービス使用料、等)
- ④ セキュリティ対策 (ソフト購入費や外部業者との連携、社内体制の見直し、等)
- ⑤ その他 (通信回線使用料、情報システム部門の人件費、等)

各項目とも、「減少」よりも「増加」の回答割合が高い。「⑤その他」を除き、3~4割の企業が今後のIT投資額を「増加」させる考えを持っている。

[図表 2-4] 今後のIT投資額



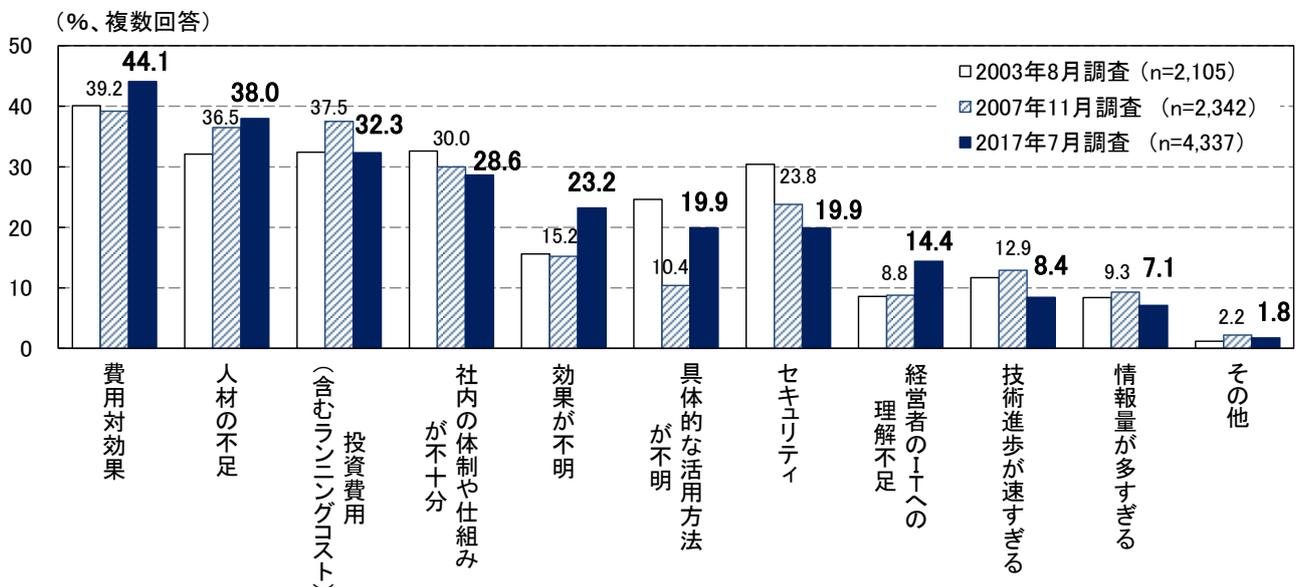
3. IT化の障害や制約

3-1. IT化の障害や制約

IT化の障害や制約について尋ねると、「費用対効果」(44.1%)が最も回答割合が高く、「人材の不足」(38.0%)、「投資費用(含むランニングコスト)」(32.3%)と続く(図表 3-1)。

過去調査⁶の結果と比べると、「費用対効果」の回答割合が最も高いことは変化がない。3回の調査結果を比較して、回答割合が上昇傾向にある項目は、「人材の不足」、「効果が不明」、「経営者のITへの理解不足」となっている。一方、回答割合が低下傾向にある項目は、「社内の体制や仕組みが不十分」、「セキュリティ」となっている。

[図表 3-1] IT化の障害・制約



- (注) 1. 2003年8月調査の回答割合は記載省略。
 2. 2003年8月調査は、「ITの活用・導入に対する課題・問題」として、3項目以内の複数回答として設問している。
 3. 2003年8月調査および2007年11月調査では「資金面の確保」(03年5.4%、07年5.3%)の選択肢が、2007年11月調査では「ITの活用に互換性が無く非効率」(7.7%)の選択肢があった。

業種別では大きな違いがみられないが、企業規模別にみると、企業規模の小さい企業ほど、「効果が不明」、「具体的な活用方法が不明」、「経営者のITへの理解不足」の回答割合が高くなっている(巻末統計(6)参照)。

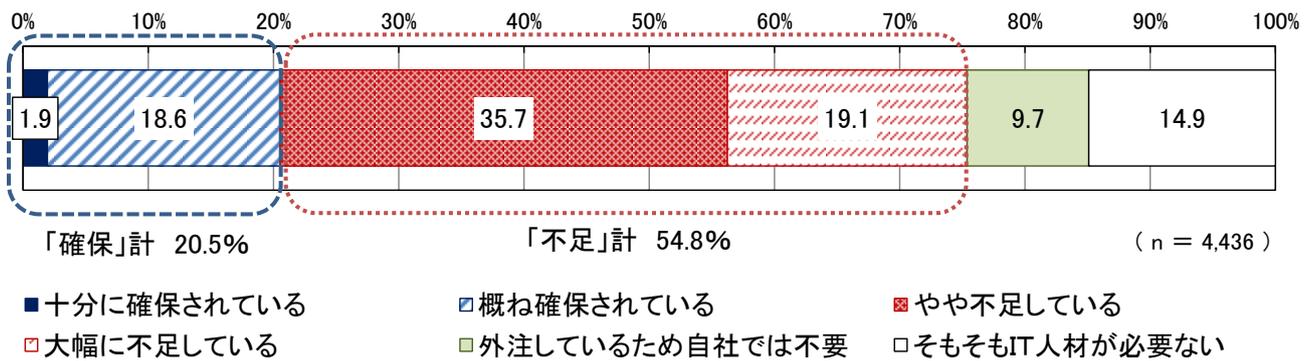
⁶ 商工中金「中小企業のIT活用に関する調査」(2007年11月調査)、2008年5月1日公表。
 および、商工中金「中小企業のIT(情報技術)活用状況等に関する調査」(2003年8月調査)、2003年12月1日公表。

4. IT人材について

4-1. IT人材の充足度

IT人材の充足度について尋ねると、「十分に確保されている」または「概ね確保されている」(以下、「確保」計)は 20.5%、「大幅に不足している」または「やや不足している」(以下、「不足」計)は 54.8%となり、IT人材の不足感は強い(図表 4-1)。

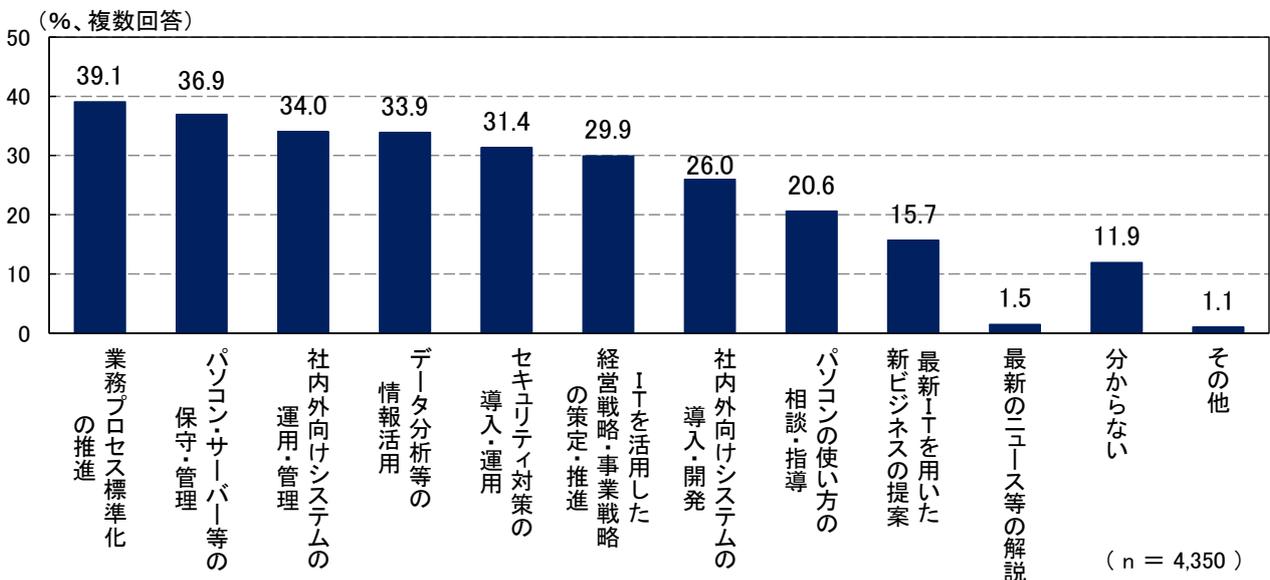
[図表 4-1] IT人材の充足度



4-2. IT人材像

そもそも、中小企業が想定しているIT人材とは、どのような人材なのか。想定するIT人材とは、どのような業務を担当する人材であるか尋ねると、「業務プロセス標準化の推進」(39.1%)が最も回答割合が高い(図表 4-2)。これは、IT化の目的で「コストの削減」や「社内情報の共有化、技術等の承継」の回答割合が高いことと符合している。

[図表 4-2] 想定するIT人材に求める業務



また、全体的に回答が分散しているが、「パソコン・サーバー等の保守・管理」(36.9%)や「社内外システムの運用・管理」(34.0%)といった、システム部門の運用・管理者がIT人材として想定されていることが窺える。

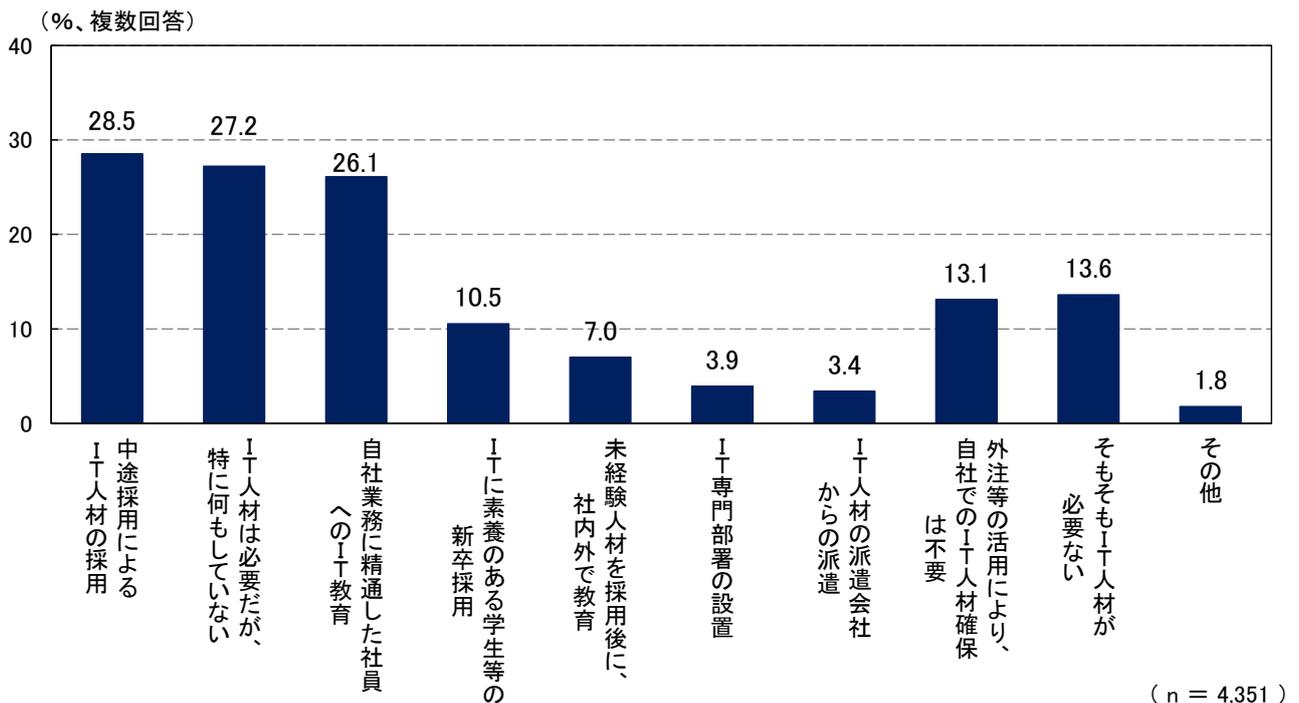
一方、「ITを活用した経営戦略・事業戦略の策定・推進」(29.9%)や「最新ITを用いた新ビジネスの提案」(15.7%)といった回答割合は、相対的に低い割合となっている。

4-3. IT人材確保の手段・方法

IT人材をどのように確保しているかを尋ねると、「中途採用によるIT人材の採用」(28.5%)が最も回答割合が高い(図表 4-3)。

また、「IT人材は必要だが、特に何もしていない」(27.2%)も、同程度の回答割合となっている。これは、企業規模によって大きな差はみられない(巻末統計(9)参照)。

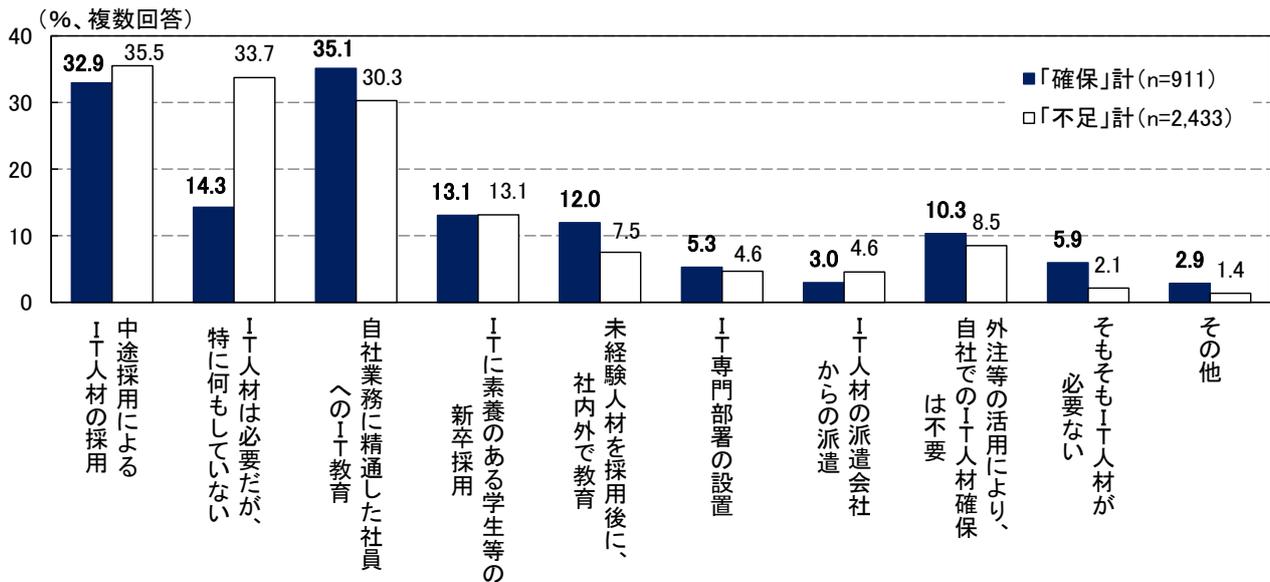
[図表 4-3] IT人材確保の手段・方法



次に、IT人材の充足度別に、IT人材確保の手段・方法を比較すると、充足度が「不足」計である企業は、「確保」計である企業に比べ、「IT人材は必要だが、特に何もしていない」の回答割合が相対的に高い(図表 4-4)。

一方、充足度が「確保」計である企業は、「不足」計である企業に比べ、「自社業務に精通した社員へのIT教育」、「未経験人材を採用後に社内外で教育」といった、IT教育に関連する回答割合がやや高くなっている。

【図表 4-4】 IT人材の充足度別にみた、IT人材確保の手段・方法



5. まとめ

以上の調査結果をまとめると、次のようになる。

- ITの活用状況をみると、スマートフォン・タブレット端末の活用は4割程度、SNSの導入やクラウド化の推進は2割程度の企業が進めている。一方、ビッグデータやAI、IoTを活用している企業はごく一部に留まる。
- 近年、開発が進んでいるFinTechは、その利用イメージについて、7割以上の企業が「具体的なイメージがないため分からない」と回答。
- IT化の目的は、コストの削減やオペレーション面の改善が中心である。そのため、求めるIT人材像は、業務プロセス標準化を担当できる人材や、システム部門の運用・管理者となっている。
- 今後のIT投資額は、主要分野で全体の3~4割の企業が、現在よりも増加させる方針である。
- IT化の障害や制約では、「費用対効果」が最多であり、過去調査(2003年調査、2007年調査)と同様。
- IT人材確保の手段・方法は、「中途採用によるIT人材の採用」が最多。IT人材を確保できている企業は、社員へのIT教育に注力している割合が高い。

巻末資料

自由記載欄より

本調査の自由記載欄より、(1)IT化の効果、(2)問題点、(3)今後の課題、(4)IT化を進めていない理由、といった切り口からコメントをいくつか紹介する⁷。

(1)IT化の効果

鉄・非鉄製造業	加工指示をデータ化し、加工作業の効率化を図る。QRコード等を利用し、在庫場所の検索を行う。
はん用・生産用・業務用機械製造業	ロボットとパソコンを社内LANでつなぎ、ロボットの稼働データを収集している。このデータから改善点を見つけ出し、改善を進めている。また、客先でも同じデータを共有できる仕組みとなっている。
建設業	現場技術者の事務処理を減らし、本来の現場での仕事に集中させたい。
サービス業	SEを採用することで、社内インフラの導入・開発から社員教育まで、一貫して運用することができるようになった。

(2)IT化を進める中での問題点

はん用・生産用・業務用機械製造業	IT化は必要だが、過去の経験では、費用対効果の高いシステムは僅かであったと思う。導入時の検討の甘さがネックになっている。
卸売業	情報共有化・会計関連において、リースを活用して投資をしてきた。情報共有化という視点では、不十分と思う。現場の理解と必要性、その意義の理解が甘い。ここをしっかりとしなければ、無駄な投資になりかねないと実感している。
小売業	一定の世代では、IT化に対しアレルギー反応を起こす社員が多い。また、基本的な取扱をマスターしていない新人に対し、採用後の教育が難しい。

(3)今後のIT化を進めるうえでの課題

建設業	自社に本当に必要な、会社規模に見合ったITツールが分かりにくい。情報量が多かったり、過大なものをセールスされる。
小売業	メーカー側のシステムが基幹システムとなっており、自社独自のシステムを導入するには、メーカーの壁を越えなければならない。導入しても基幹システムと連動しなければ効率が悪くなるため、独自に進めるにはリスクがある。
運輸業	IT化を進める基準は、目的を達成するための手段としての費用対効果である。しかし、先進的な技術のものほど、その効果が未知数で不安定であり、導入を決める基準を明確にしづらい。

⁷ 匿名性の確保や読み易さの観点から、商工中金調査部で一部加筆・修正を行っている。

情報通信業	技術進歩が速いので、社内でITに精通する担当部署を設けることが難しく、信頼のおける外注先をつくることを中心に整備している。それでも、外注先と連携できる社内人材は必要不可欠であり、その育成に試行錯誤している。
-------	---

(4)IT化を進めていない理由

食料品製造業	IT化は大手企業への質問であって、中小企業にとっては無駄な質問である。
繊維製造業	自社のビジネスモデル、顧客ターゲットが明確でないまま、AIやIoTといったものに手をつけても、無駄なだけである。流行が一段落してから、フォロワーとして取り組めば十分。
その他製造業	自社の課題について、適切なIT化がどのようなものであるか分からない。中小企業にとっての効果、事業規模からみて必要かどうか分からない。インフラがダウンしたときのバックアップ対応が不安である。
小売業	業種によって、最低限のIT以外は不要であり、またはIT化してはならない部分もある。それが付加価値となり、雇用につながっている。

巻末統計

本調査では、回答企業の業種や地域といった属性よりも、企業規模によって回答割合に違いがみられる結果が多い。そこで、各設問における企業規模別の回答割合を掲載する。

企業規模は、常時雇用従業員数によって区分している。各設問の選択肢は簡略化して示し、選択肢の「その他」は省略している。また、それぞれの有効回答数も省略している（全体の常時雇用従業員数の構成比は2頁参照）。

(1) ITの活用状況（「導入・開設済み」の回答割合）

	全体	常時雇用従業員数				
		10人以下	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上
①スマートフォン、タブレット	38.5	34.5	35.3	36.2	39.0	49.9
②ホームページ	77.5	51.9	72.6	80.7	89.5	94.7
③SNSの導入	24.4	21.7	24.1	24.9	23.6	27.8
④ホームページ上での受注	26.8	17.3	26.4	26.8	28.9	34.5
⑤インターネット上での発注	38.8	27.0	39.5	41.1	41.1	44.5
⑥EDIの導入	19.8	9.1	16.6	20.5	23.7	30.3
⑦クラウド化	19.0	10.7	17.2	20.1	19.2	28.8
⑧ビッグデータ活用	2.0	1.1	1.5	2.1	2.7	2.8
⑨AI活用	0.4	0.4	0.3	0.3	0.1	0.8
⑩IoT活用	1.9	0.9	1.3	1.9	2.1	3.5

(2) FinTechで利用したい分野

	全体	常時雇用従業員数				
		10人以下	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上
企業会計・経理	19.0	16.3	17.6	19.3	20.1	22.7
送金・決済	9.0	10.2	8.7	7.9	8.2	10.2
金融仲介機能	3.0	3.3	3.3	2.0	2.8	3.3
資産運用	1.9	2.9	2.4	1.4	1.0	1.7
分からない	73.5	72.7	74.0	75.9	73.6	70.7

(3) IT化の目的

	全体	常時雇用従業員数				
		10人以下	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上
コスト削減	43.5	30.1	38.1	44.4	48.7	58.5
情報共有化	33.6	21.0	29.5	35.5	38.3	45.3
既存事業の売上増加	31.0	29.1	32.7	31.2	31.2	29.7
人手不足対応	29.8	19.0	27.4	31.2	32.6	39.8
品質・精度・正確性の向上	28.4	16.4	21.9	31.4	35.1	40.7
顧客満足度向上	27.8	18.3	26.6	30.3	29.8	33.7
外出先でのPC等の活用	20.1	16.4	20.4	19.3	20.7	23.3
リスク管理、セキュリティ	17.0	10.5	16.3	15.9	19.2	23.1
従業員のモチベーション向上	12.2	7.2	13.7	14.5	12.4	11.9
工期・納期短縮	11.8	5.9	10.7	13.8	15.0	13.9
既存事業の見直し、転換	11.4	10.7	11.1	10.5	11.7	13.1
新規事業への進出	10.3	12.0	11.9	10.8	9.2	6.9
サテライトオフィス・在宅勤務	2.3	2.0	2.5	2.1	2.0	2.5
分からない	14.8	24.9	17.5	13.9	11.0	5.6

(4) IT化の進捗度合い

	全体	常時雇用従業員数				
		10人以下	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上
想定通りに進んでいる	14.2	13.9	14.9	14.0	12.2	15.2
想定を下回るが、進んでいる	44.9	32.5	42.5	44.4	49.4	55.7
進んでいない	40.9	53.6	42.6	41.6	38.4	29.0

(5) 今後のIT投資額（「増加」の回答割合）

	全体	常時雇用従業員数				
		10人以下	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上
①ハードウェア	36.5	24.6	33.8	38.0	41.1	45.2
②ソフトウェア	41.2	24.9	38.9	41.8	46.3	53.5
③ITサービス	30.3	19.3	28.6	29.7	35.4	37.9
④セキュリティ対策	38.7	28.0	35.6	39.1	43.7	47.5

※「⑤その他」は省略。

(6) IT化の障害・制約

	全体	常時雇用従業員数				
		10人以下	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上
費用対効果	44.1	34.9	42.4	44.4	47.3	51.6
人材の不足	38.0	30.1	34.4	40.0	40.8	46.2
投資費用	32.3	22.6	31.7	32.4	36.7	37.8
社内の体制や仕組み	28.6	20.1	27.8	28.5	31.9	34.5
効果が不明	23.2	26.3	24.5	24.6	21.4	18.4
具体的な活用方法不明	19.9	22.9	22.6	20.3	18.4	13.9
セキュリティ	19.9	17.0	19.8	19.8	22.5	20.0
経営者のITへの理解不足	14.4	18.2	17.9	14.3	12.5	7.3
技術進歩が速すぎる	8.4	9.7	9.2	9.4	7.5	6.1
情報量が多すぎる	7.1	8.1	7.6	7.7	5.6	6.5

(7) IT人材の充足度

	全体	常時雇用従業員数				
		10人以下	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上
十分に確保	1.9	3.4	1.9	1.2	1.4	2.1
概ね確保	18.6	17.3	19.8	17.9	18.4	18.7
やや不足	35.7	23.8	35.0	34.6	40.7	44.2
大幅に不足	19.1	15.1	15.7	23.3	21.8	21.7
外注のため自社では不要	9.7	11.3	9.6	10.4	8.9	8.4
そもそも必要ない	14.9	29.1	18.0	12.6	8.9	4.9
(参考)「確保」計	20.5	20.7	21.7	19.2	19.7	20.8
(参考)「不足」計	54.8	38.9	50.7	57.8	62.5	65.8

(8) IT人材像

	全体	常時雇用従業員数				
		10人以下	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上
業務プロセス標準化	39.1	26.7	34.7	41.5	44.5	49.9
PC等の保守・管理	36.9	27.4	33.3	36.8	43.1	45.6
システムの運用・管理	34.0	22.4	29.6	34.3	38.2	47.6
データ分析等	33.9	22.8	32.1	36.5	39.2	38.9
セキュリティ対策	31.4	21.8	27.6	29.8	36.8	42.5
経営戦略等の策定・推進	29.9	25.3	30.0	28.2	31.7	34.3
システムの導入・開発	26.0	16.6	21.9	25.4	30.0	38.0
パソコンの使い方の指導	20.6	17.3	21.3	19.8	19.5	24.4
新ビジネスの提案	15.7	17.9	15.9	13.8	15.6	15.4
ニュース等の解説	1.5	1.3	1.5	1.3	1.2	2.1
分からない	11.9	22.8	14.4	10.0	7.2	4.4

(9) IT人材確保の手段・方法

	全体	常時雇用従業員数				
		10人以下	11～30人	31～50人	51～100人	101人以上
IT人材の中途採用	28.5	17.7	23.0	28.3	33.0	43.7
特に何もしていない	27.2	24.7	29.2	31.1	27.8	21.4
業務に精通した社員への教育	26.1	19.1	25.2	26.1	28.4	31.7
ITに素養のある学生採用	10.5	5.5	6.6	9.6	15.4	18.0
未経験人材を採用後、教育	7.0	4.5	5.2	8.0	7.3	11.2
IT専門部署の設置	3.9	1.7	2.0	2.3	4.5	10.3
派遣会社からの派遣	3.4	2.7	2.5	2.7	4.5	5.1
外注等の活用	13.1	13.0	13.6	15.0	12.1	11.4
そもそもIT人材が必要ない	13.6	28.5	15.9	11.7	8.1	3.6

本資料は情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的としたものではありません。投資判断の決定につきましては、お客様ご自身の判断でなされますようお願いいたします。